

平成 26 年 1 月 14 日

【照会先】

全国健康保険協会 企画部

篠原・仲津留・中谷

TEL 03-5212-8217

03-5212-8216

協会けんぽ（医療分）の 5 年収支見通し（機械的試算）
（平成 26 年度～平成 30 年度）
- 平成 26 年 1 月試算 -

政府の平成 26 年度予算案を踏まえた協会けんぽ（医療分）の平成 26 年度収支見込みを足元とし、一定の前提を
おいて、平成 30 年度までの 5 年間の収支見通しを行った。

平成 26 年度～平成 30 年度の収支見通しについて（平成 26 年 1 月）
（一定の前提に基づく機械的試算）

1. 5 年収支見通しの主な前提

(1) 被保険者数の見通し

平成 27 年度以降の被保険者数は、「日本の将来推計人口」(平成 24 年 1 月国立社会保障・人口問題研究所)の出生中位(死亡中位)を基礎として、年齢階級毎の人口に占める協会けんぽの被保険者数の割合を一定とした。

(2) 総報酬額の見通し

平成 27 年度以降の賃金上昇率は、次の 3 ケースを使用した。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経済低位ケース(注)×0.5	0.8%	1.05%	1.05%	1.05%
0%で一定	0%	0%	0%	0%
過去 10 年間の平均で一定	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%

(注) 経済低位ケースは、厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し(平成 21 年財政検証結果)」(平成 21 年 2 月)における賃金上昇率の前提である。

(3) 保険給付費の見通し

医療給付費は、次の年齢階級別医療費の伸びを使用した。

70歳未満	2.2%
70歳以上75歳未満	0.3%
75歳以上（後期高齢者支援金の推計に使用）	1.2%

現金給付費は、給付の性格に応じ、被保険者数及び総報酬額の見通しを使用した。

2. 国庫補助率及び後期高齢者支援金について

平成26年度は、協会けんぽの国庫補助率を16.4%、また、被用者保険が負担する後期高齢者支援金の1/3を総報酬按分とした。

特例措置終了後（平成27年度以降）は、次の2つの制度前提に基づき試算を行った。

制度前提A（現状維持）	国庫補助率16.4% 被用者保険が負担する後期高齢者支援金の1/3を総報酬按分
制度前提B（協会要望）	国庫補助率20% 被用者保険が負担する後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

3. 保険料率の試算について

現在の保険料率 10% を据え置くケースを含め、次の3 ケースについて試算を行った。

ケース	現在の保険料率 (10%) を据え置いた場合
ケース	準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10% を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率(単年度収支が均衡する保険料率)
ケース	均衡保険料率 (準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率) 平成 26 年度は 10% としている。

4. 制度改正案等について

政府の平成 26 年度予算案における制度改正案等については、以下の前提で試算している。

70~74 歳の一部負担は、平成 26 年 4 月以降新たに 70 歳になる者から 2 割負担としている。

高額療養費については、平成 27 年 1 月から見直すこととしている。

消費税 10% (平成 27 年 10 月) への引き上げに伴う診療報酬改定については、消費税 8% (平成 26 年 4 月) への引き上げに準じている。

【試算結果】

制度前提 A (現状維持)

現在の保険料率 (10%) を据え置いた場合

(単位: 億円)

賃金上昇率		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経済低位 ケース×0.5	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	600	2,400	3,400	4,000	4,300
	準備金	5,200	2,800	600	4,600	8,900
0%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	600	3,000	4,700	6,100	7,100
	準備金	5,200	2,300	2,500	8,500	15,600
過去10年間の 平均で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	600	3,300	5,400	7,100	8,400
	準備金	5,200	1,900	3,500	10,600	19,100

準備金が枯渇する前年度まで保険料率10%を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率(単年度収支が均衡する保険料率)

(単位: 億円)

賃金上昇率		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経済低位 ケース×0.5	保険料率	10.0%	10.0%	10.1%	10.5%	10.6%
	収支差	600	2,400	2,800	0	0
	準備金	5,200	2,800	0	0	0
0%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.3%	10.8%	11.0%
	収支差	600	3,000	2,300	0	0
	準備金	5,200	2,300	0	0	0
過去10年間の 平均で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.5%	11.0%	11.2%
	収支差	600	3,300	1,900	0	0
	準備金	5,200	1,900	0	0	0

(注) 準備金が枯渇する年度の均衡保険料率は、準備金を全額取り崩す前提で試算しているため、の結果と異なる場合がある。

平成27年度以降均衡保険料率(準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率)

賃金上昇率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経済低位×0.5	10.0%	10.3%	10.5%	10.5%	10.6%
0%で一定	10.0%	10.4%	10.6%	10.8%	11.0%
過去10年間の平均で一定	10.0%	10.5%	10.7%	11.0%	11.2%

(注) 平成26年度は10%としている。

制度前提 B (協会要望)

現在の保険料率 (10%) を据え置いた場合

(単位: 億円)

賃金上昇率		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経済低位 ケース×0.5	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	600	400	1,400	2,000	2,200
	準備金	5,200	4,900	3,500	1,500	700
0%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	600	1,000	2,700	4,000	5,000
	準備金	5,200	4,300	1,600	2,400	7,400
過去10年間の 平均で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	600	1,300	3,400	5,100	6,400
	準備金	5,200	3,900	600	4,500	10,900

準備金が枯渇する前年度まで保険料率10%を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率(単年度収支が均衡する保険料率)

(単位: 億円)

賃金上昇率		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経済低位 ケース×0.5	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.1%
	収支差	600	400	1,400	2,000	1,500
	準備金	5,200	4,900	3,500	1,500	0
0%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.3%	10.7%
	収支差	600	1,000	2,700	1,600	0
	準備金	5,200	4,300	1,600	0	0
過去10年間の 平均で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.6%	10.9%
	収支差	600	1,300	3,400	600	0
	準備金	5,200	3,900	600	0	0

(注) 準備金が枯渇する年度の均衡保険料率は、準備金を全額取り崩す前提で試算しているため、の結果と異なる場合がある。

平成27年度以降均衡保険料率(準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率)

賃金上昇率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経済低位×0.5	10.0%	10.1%	10.2%	10.3%	10.3%
0%で一定	10.0%	10.1%	10.4%	10.6%	10.7%
過去10年間の平均で一定	10.0%	10.2%	10.5%	10.7%	10.9%

(注) 平成26年度は10%としている。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 平成 27 年度以降も国庫補助率 16.4%、後期高齢者支援金の 1/3 を総報酬按分

現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

賃金上昇率： 経済低位ケース × 0.5

（単位：億円）

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入	保険料収入（医療分）	75,200	75,100	75,200	75,300	75,400
	国庫補助等（医療分）	12,500	13,000	13,300	13,400	13,600
	その他	200	200	200	200	200
	計	87,900	88,200	88,600	88,900	89,100
支 出	保険給付費	51,600	52,600	53,400	53,900	54,400
	前期高齢者納付金	14,400	15,100	15,600	15,700	15,700
	後期高齢者支援金	17,600	18,700	19,500	20,300	20,900
	退職者給付拠出金	3,200	2,400	1,700	1,100	600
	その他	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	計	88,500	90,600	92,100	92,900	93,400
収支差		600	2,400	3,400	4,000	4,300
年度末準備金残高		5,200	2,800	600	4,600	8,900
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

（注）・平成26年度は、政府の平成26年度予算案を踏まえた収支見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 平成 27 年度以降も国庫補助率 16.4%、後期高齢者支援金の 1/3 を総報酬按分

現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

賃金上昇率： 0%で一定

（単位：億円）

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入	保険料収入（医療分）	75,200	74,500	73,800	73,100	72,400
	国庫補助等（医療分）	12,500	13,000	13,200	13,400	13,600
	その他	200	200	200	200	200
	計	87,900	87,600	87,300	86,700	86,200
支 出	保険給付費	51,600	52,600	53,400	53,800	54,300
	前期高齢者納付金	14,400	15,100	15,600	15,700	15,700
	後期高齢者支援金	17,600	18,700	19,500	20,300	20,900
	退職者給付拠出金	3,200	2,400	1,700	1,100	600
	その他	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	計	88,500	90,600	92,000	92,800	93,300
収支差		600	3,000	4,700	6,100	7,100
年度末準備金残高		5,200	2,300	2,500	8,500	15,600
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

（注）・平成26年度は、政府の平成26年度予算案を踏まえた収支見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 平成 27 年度以降も国庫補助率 16.4%、後期高齢者支援金の 1/3 を総報酬按分

現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

賃金上昇率： 過去10年間の平均で一定

（単位：億円）

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入	保険料収入（医療分）	75,200	74,100	73,100	72,000	71,000
	国庫補助等（医療分）	12,500	13,000	13,200	13,400	13,600
	その他	200	200	200	200	200
	計	87,900	87,300	86,500	85,700	84,800
支 出	保険給付費	51,600	52,600	53,300	53,800	54,200
	前期高齢者納付金	14,400	15,100	15,600	15,700	15,700
	後期高齢者支援金	17,600	18,700	19,500	20,300	20,900
	退職者給付拠出金	3,200	2,400	1,700	1,100	600
	その他	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	計	88,500	90,600	92,000	92,800	93,200
収支差		600	3,300	5,400	7,100	8,400
年度末準備金残高		5,200	1,900	3,500	10,600	19,100
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

（注）・平成26年度は、政府の平成26年度予算案を踏まえた収支見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 平成 27 年度以降も国庫補助率 16.4%、後期高齢者支援金の 1/3 を総報酬按分

準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10% を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率

賃金上昇率： 経済低位ケース × 0.5

（単位：億円）

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入	保険料収入（医療分）	75,200	75,100	75,800	79,300	79,700
	国庫補助等（医療分）	12,500	13,000	13,300	13,400	13,600
	その他	200	200	200	200	200
	計	87,900	88,200	89,200	92,900	93,400
支 出	保険給付費	51,600	52,600	53,400	53,900	54,400
	前期高齢者納付金	14,400	15,100	15,600	15,700	15,700
	後期高齢者支援金	17,600	18,700	19,500	20,300	20,900
	退職者給付拠出金	3,200	2,400	1,700	1,100	600
	その他	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	計	88,500	90,600	92,100	92,900	93,400
収支差		600	2,400	2,800	0	0
年度末準備金残高		5,200	2,800	0	0	0
保険料率		10.0%	10.0%	10.1%	10.5%	10.6%

（注）・平成26年度は、政府の平成26年度予算案を踏まえた収支見込みである。

- ・保険料率は小数点第 2 位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 平成 27 年度以降も国庫補助率 16.4%、後期高齢者支援金の 1/3 を総報酬按分

準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10% を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率

賃金上昇率： 0% で一定

（単位：億円）

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入	保険料収入（医療分）	75,200	74,500	76,300	79,200	79,500
	国庫補助等（医療分）	12,500	13,000	13,200	13,400	13,600
	その他	200	200	200	200	200
	計	87,900	87,600	89,700	92,800	93,300
支 出	保険給付費	51,600	52,600	53,400	53,800	54,300
	前期高齢者納付金	14,400	15,100	15,600	15,700	15,700
	後期高齢者支援金	17,600	18,700	19,500	20,300	20,900
	退職者給付拠出金	3,200	2,400	1,700	1,100	600
	その他	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	計	88,500	90,600	92,000	92,800	93,300
収支差		600	3,000	2,300	0	0
年度末準備金残高		5,200	2,300	0	0	0
保険料率		10.0%	10.0%	10.3%	10.8%	11.0%

（注）・平成26年度は、政府の平成26年度予算案を踏まえた収支見込みである。

- ・保険料率は小数点第 2 位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 平成 27 年度以降も国庫補助率 16.4%、後期高齢者支援金の 1/3 を総報酬按分

準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10% を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率

賃金上昇率： 過去10年間の平均で一定

（単位：億円）

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入	保険料収入（医療分）	75,200	74,100	76,600	79,200	79,500
	国庫補助等（医療分）	12,500	13,000	13,200	13,400	13,600
	その他	200	200	200	200	200
	計	87,900	87,300	90,100	92,800	93,200
支 出	保険給付費	51,600	52,600	53,300	53,800	54,200
	前期高齢者納付金	14,400	15,100	15,600	15,700	15,700
	後期高齢者支援金	17,600	18,700	19,500	20,300	20,900
	退職者給付拠出金	3,200	2,400	1,700	1,100	600
	その他	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	計	88,500	90,600	92,000	92,800	93,200
収支差		600	3,300	1,900	0	0
年度末準備金残高		5,200	1,900	0	0	0
保険料率		10.0%	10.0%	10.5%	11.0%	11.2%

（注）・平成26年度は、政府の平成26年度予算案を踏まえた収支見込みである。

- ・保険料率は小数点第 2 位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 平成 27 年度以降も国庫補助率 16.4%、後期高齢者支援金の 1/3 を総報酬按分

平成 27 年度以降均衡保険料率（準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率）。但し、平成 26 年度は 10.0%。

賃金上昇率： 経済低位ケース × 0.5

（単位：億円）

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入	保険料収入（医療分）	75,200	77,500	78,600	79,300	79,700
	国庫補助等（医療分）	12,500	13,000	13,300	13,400	13,600
	その他	200	200	200	200	200
	計	87,900	90,600	92,100	92,900	93,400
支 出	保険給付費	51,600	52,600	53,400	53,900	54,400
	前期高齢者納付金	14,400	15,100	15,600	15,700	15,700
	後期高齢者支援金	17,600	18,700	19,500	20,300	20,900
	退職者給付拠出金	3,200	2,400	1,700	1,100	600
	その他	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	計	88,500	90,600	92,100	92,900	93,400
収支差		600	0	0	0	0
年度末準備金残高		5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
保険料率		10.0%	10.3%	10.5%	10.5%	10.6%

（注）・平成26年度は、政府の平成26年度予算案を踏まえた収支見込みである。

- ・保険料率は小数点第 2 位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 平成 27 年度以降も国庫補助率 16.4%、後期高齢者支援金の 1/3 を総報酬按分

平成 27 年度以降均衡保険料率（準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率）。但し、平成 26 年度は 10.0%。

賃金上昇率： 0% で一定

（単位：億円）

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入	保険料収入（医療分）	75,200	77,500	78,600	79,200	79,500
	国庫補助等（医療分）	12,500	13,000	13,200	13,400	13,600
	その他	200	200	200	200	200
	計	87,900	90,600	92,000	92,800	93,300
支 出	保険給付費	51,600	52,600	53,400	53,800	54,300
	前期高齢者納付金	14,400	15,100	15,600	15,700	15,700
	後期高齢者支援金	17,600	18,700	19,500	20,300	20,900
	退職者給付拠出金	3,200	2,400	1,700	1,100	600
	その他	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	計	88,500	90,600	92,000	92,800	93,300
収支差		600	0	0	0	0
年度末準備金残高		5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
保険料率		10.0%	10.4%	10.6%	10.8%	11.0%

（注）・平成26年度は、政府の平成26年度予算案を踏まえた収支見込みである。

- ・保険料率は小数点第 2 位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 A（現状維持）

 平成 27 年度以降も国庫補助率 16.4%、後期高齢者支援金の 1/3 を総報酬按分

平成 27 年度以降均衡保険料率（準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率）。但し、平成 26 年度は 10%。

賃金上昇率： 過去10年間の平均で一定

（単位：億円）

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入	保険料収入（医療分）	75,200	77,500	78,500	79,200	79,500
	国庫補助等（医療分）	12,500	13,000	13,200	13,400	13,600
	その他	200	200	200	200	200
	計	87,900	90,600	92,000	92,800	93,200
支 出	保険給付費	51,600	52,600	53,300	53,800	54,200
	前期高齢者納付金	14,400	15,100	15,600	15,700	15,700
	後期高齢者支援金	17,600	18,700	19,500	20,300	20,900
	退職者給付拠出金	3,200	2,400	1,700	1,100	600
	その他	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	計	88,500	90,600	92,000	92,800	93,200
収支差		600	0	0	0	0
年度末準備金残高		5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
保険料率		10.0%	10.5%	10.7%	11.0%	11.2%

（注）・平成26年度は、政府の平成26年度予算案を踏まえた収支見込みである。

- ・保険料率は小数点第 2 位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

 平成 27 年度以降は国庫補助率 20%、後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

賃金上昇率： 経済低位ケース×0.5

（単位：億円）

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入	保険料収入（医療分）	75,200	75,100	75,200	75,300	75,400
	国庫補助等（医療分）	12,500	12,900	13,100	13,200	13,300
	その他	200	200	200	200	200
	計	87,900	88,200	88,500	88,700	88,800
支 出	保険給付費	51,600	52,600	53,400	53,900	54,400
	前期高齢者納付金	14,400	15,000	15,500	15,600	15,600
	後期高齢者支援金	17,600	16,700	17,400	18,100	18,600
	退職者給付拠出金	3,200	2,400	1,700	1,100	600
	その他	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	計	88,500	88,600	89,900	90,600	91,100
収支差		600	400	1,400	2,000	2,200
年度末準備金残高		5,200	4,900	3,500	1,500	700
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

（注）・平成26年度は、政府の平成26年度予算案を踏まえた収支見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

 平成 27 年度以降は国庫補助率 20%、後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

賃金上昇率： 0%で一定

（単位：億円）

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入	保険料収入（医療分）	75,200	74,500	73,800	73,100	72,400
	国庫補助等（医療分）	12,500	12,900	13,100	13,200	13,300
	その他	200	200	200	200	200
	計	87,900	87,600	87,100	86,500	85,900
支 出	保険給付費	51,600	52,600	53,400	53,800	54,300
	前期高齢者納付金	14,400	15,000	15,500	15,600	15,600
	後期高齢者支援金	17,600	16,700	17,400	18,100	18,600
	退職者給付拠出金	3,200	2,400	1,700	1,100	600
	その他	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	計	88,500	88,500	89,800	90,500	90,900
収支差		600	1,000	2,700	4,000	5,000
年度末準備金残高		5,200	4,300	1,600	2,400	7,400
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

（注）・平成26年度は、政府の平成26年度予算案を踏まえた収支見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

 平成 27 年度以降は国庫補助率 20%、後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

賃金上昇率： 過去10年間の平均で一定

（単位：億円）

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入	保険料収入（医療分）	75,200	74,100	73,100	72,000	71,000
	国庫補助等（医療分）	12,500	12,900	13,100	13,200	13,300
	その他	200	200	200	200	200
	計	87,900	87,200	86,400	85,400	84,500
支 出	保険給付費	51,600	52,600	53,300	53,800	54,200
	前期高齢者納付金	14,400	15,000	15,500	15,600	15,600
	後期高齢者支援金	17,600	16,700	17,400	18,100	18,600
	退職者給付拠出金	3,200	2,400	1,700	1,100	600
	その他	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	計	88,500	88,500	89,800	90,500	90,900
収支差		600	1,300	3,400	5,100	6,400
年度末準備金残高		5,200	3,900	600	4,500	10,900
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

（注）・平成26年度は、政府の平成26年度予算案を踏まえた収支見込みである。

- ・保険料率は小数点第2位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

 平成 27 年度以降は国庫補助率 20%、後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10% を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率

賃金上昇率： 経済低位ケース × 0.5

（単位：億円）

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入	保険料収入（医療分）	75,200	75,100	75,200	75,300	76,100
	国庫補助等（医療分）	12,500	12,900	13,100	13,200	13,300
	その他	200	200	200	200	200
	計	87,900	88,200	88,500	88,700	89,500
支 出	保険給付費	51,600	52,600	53,400	53,900	54,400
	前期高齢者納付金	14,400	15,000	15,500	15,600	15,600
	後期高齢者支援金	17,600	16,700	17,400	18,100	18,600
	退職者給付拠出金	3,200	2,400	1,700	1,100	600
	その他	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	計	88,500	88,600	89,900	90,600	91,100
収支差		600	400	1,400	2,000	1,500
年度末準備金残高		5,200	4,900	3,500	1,500	0
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.1%

（注）・平成26年度は、政府の平成26年度予算案を踏まえた収支見込みである。

- ・保険料率は小数点第 2 位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

 平成 27 年度以降は国庫補助率 20%、後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10% を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率

賃金上昇率： 0% で一定

（単位：億円）

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入	保険料収入（医療分）	75,200	74,500	73,800	75,500	77,500
	国庫補助等（医療分）	12,500	12,900	13,100	13,200	13,300
	その他	200	200	200	200	200
	計	87,900	87,600	87,100	88,900	90,900
支 出	保険給付費	51,600	52,600	53,400	53,800	54,300
	前期高齢者納付金	14,400	15,000	15,500	15,600	15,600
	後期高齢者支援金	17,600	16,700	17,400	18,100	18,600
	退職者給付拠出金	3,200	2,400	1,700	1,100	600
	その他	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	計	88,500	88,500	89,800	90,500	90,900
収支差		600	1,000	2,700	1,600	0
年度末準備金残高		5,200	4,300	1,600	0	0
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.3%	10.7%

（注）・平成26年度は、政府の平成26年度予算案を踏まえた収支見込みである。

- ・保険料率は小数点第 2 位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

 平成 27 年度以降は国庫補助率 20%、後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

準備金が枯渇する前年度まで保険料率 10% を維持し、準備金が枯渇する年度以降は均衡保険料率

賃金上昇率： 過去10年間の平均で一定

（単位：億円）

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入	保険料収入（医療分）	75,200	74,100	73,100	76,500	77,400
	国庫補助等（医療分）	12,500	12,900	13,100	13,200	13,300
	その他	200	200	200	200	200
	計	87,900	87,200	86,400	89,900	90,900
支 出	保険給付費	51,600	52,600	53,300	53,800	54,200
	前期高齢者納付金	14,400	15,000	15,500	15,600	15,600
	後期高齢者支援金	17,600	16,700	17,400	18,100	18,600
	退職者給付拠出金	3,200	2,400	1,700	1,100	600
	その他	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	計	88,500	88,500	89,800	90,500	90,900
収支差		600	1,300	3,400	600	0
年度末準備金残高		5,200	3,900	600	0	0
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.6%	10.9%

（注）・平成26年度は、政府の平成26年度予算案を踏まえた収支見込みである。

- ・保険料率は小数点第 2 位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

 平成 27 年度以降は国庫補助率 20%、後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

平成 27 年度以降均衡保険料率（準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率）。但し、平成 26 年度は 10%。

賃金上昇率： 経済低位ケース × 0.5

（単位：億円）

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入	保険料収入（医療分）	75,200	75,500	76,600	77,200	77,600
	国庫補助等（医療分）	12,500	12,900	13,100	13,200	13,300
	その他	200	200	200	200	200
	計	87,900	88,600	89,900	90,600	91,100
支 出	保険給付費	51,600	52,600	53,400	53,900	54,400
	前期高齢者納付金	14,400	15,000	15,500	15,600	15,600
	後期高齢者支援金	17,600	16,700	17,400	18,100	18,600
	退職者給付拠出金	3,200	2,400	1,700	1,100	600
	その他	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	計	88,500	88,600	89,900	90,600	91,100
収支差		600	0	0	0	0
年度末準備金残高		5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
保険料率		10.0%	10.1%	10.2%	10.3%	10.3%

（注）・平成26年度は、政府の平成26年度予算案を踏まえた収支見込みである。

- ・保険料率は小数点第 2 位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望）

 平成 27 年度以降は国庫補助率 20%、後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

平成 27 年度以降均衡保険料率（準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率）。但し、平成 26 年度は 10%。

賃金上昇率： 0%で一定

（単位：億円）

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入	保険料収入（医療分）	75,200	75,500	76,500	77,100	77,500
	国庫補助等（医療分）	12,500	12,900	13,100	13,200	13,300
	その他	200	200	200	200	200
	計	87,900	88,500	89,800	90,500	90,900
支 出	保険給付費	51,600	52,600	53,400	53,800	54,300
	前期高齢者納付金	14,400	15,000	15,500	15,600	15,600
	後期高齢者支援金	17,600	16,700	17,400	18,100	18,600
	退職者給付拠出金	3,200	2,400	1,700	1,100	600
	その他	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	計	88,500	88,500	89,800	90,500	90,900
収支差		600	0	0	0	0
年度末準備金残高		5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
保険料率		10.0%	10.1%	10.4%	10.6%	10.7%

（注）・平成26年度は、政府の平成26年度予算案を踏まえた収支見込みである。

- ・保険料率は小数点第 2 位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。

協会けんぽ（医療分）の収支見通し

制度前提 B（協会要望） 平成 27 年度以降は国庫補助率 20%、後期高齢者支援金の全額を総報酬按分

平成 27 年度以降均衡保険料率（準備金は取り崩さず、単年度収支が均衡する保険料率）。但し、平成 26 年度は 10%。

賃金上昇率： 過去10年間の平均で一定

（単位：億円）

	区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 入	保険料収入（医療分）	75,200	75,400	76,500	77,100	77,400
	国庫補助等（医療分）	12,500	12,900	13,100	13,200	13,300
	その他	200	200	200	200	200
	計	87,900	88,500	89,800	90,500	90,900
支 出	保険給付費	51,600	52,600	53,300	53,800	54,200
	前期高齢者納付金	14,400	15,000	15,500	15,600	15,600
	後期高齢者支援金	17,600	16,700	17,400	18,100	18,600
	退職者給付拠出金	3,200	2,400	1,700	1,100	600
	その他	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	計	88,500	88,500	89,800	90,500	90,900
収支差		600	0	0	0	0
年度末準備金残高		5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
保険料率		10.0%	10.2%	10.5%	10.7%	10.9%

（注）・平成26年度は、政府の平成26年度予算案を踏まえた収支見込みである。

- ・保険料率は小数点第 2 位を四捨五入して表記している。この保険料率は、一定の前提に基づき機械的に試算したものである。
- ・この試算においては、予備費は計上していない。
- ・今後の医療費の動向等により変わりうるものである。